

平成 23 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成23年5月30日

会社名 株式会社テクノシステムズ

上場取引所等 GR

コード番号 2456

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 林 正幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 谷口 光

TEL (046) 278-3650

取締役会開催日 平成23年5月30日

1. 23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年3月期	568,229	(5.6)	2,397	(-)	1,016	(-)
22年3月期	537,845	(Δ25.4)	Δ31,190	(-)	Δ33,363	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7,400	(-)	1,001 64	—	10.8	0.1	0.2
22年3月期	Δ54,491	(-)	Δ7,417 82	—	Δ63.3	Δ5.0	Δ6.2

(注) ①期中平均株式数 23年3月期 7,388株 22年3月期 7,346株

②会計処理の方法の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

2. 1以外の変更 有・(無)

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	円 銭	千円	円 銭	%	円	銭
23年3月期	799,191	—	78,354	—	9.8	10,231	72
22年3月期	753,339	—	58,473	—	7.8	7,959	93

(注) 期末発行済株式数 23年3月期 7,658株 22年3月期 7,346株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
23年3月期	7,397	Δ62,934	Δ2,955	21,333
22年3月期	Δ46,402	Δ200,618	234,415	79,824

2. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	750,000	30,000	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,264円56銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他	年間			
22年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令を遵守し、経営の公正化、健全化、透明性を高め、効率的な経営に取り組み、当社のステークホルダーの中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、「会社の利益と社会の利益を一致させる」、「組織で業務を遂行する」を基本方針とした内部統制基本計画を平成19年11月の取締役会において決議しました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成23年3月末現在は社外取締役2名を含め6名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を社内外の目を通して逐次監督しています。

また監査役3名により会社法で定める取締役の業務執行を監査しております。当社では、内部監査専門部署を設置していませんが、今後、会社法の主旨に従い体制強化を図る予定です。

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、リスク管理体制の整備が重要な課題であるとの認識のもとに経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映できるように、毎週一度各事業所長以上が出席した全国事業所を結んだテレビ会議を実施し、各事業所の状態、計画との差異を把握した上でこれらについての方向付けなどの決定事項を社内に公表し、代表取締役の指導で社内全体が共通認識のもとで事業を展開するようにしています。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は暴力、威力と詐欺的手法により市民生活の秩序や安全に脅威を与え社会・経済の健全な発展を妨げる個人又は集団である反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対処しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

①対応部署の設置

経営管理本部を対応部署とし、顧問弁護士と契約をしております。不当要求などの事案ごとに関係部門及び顧問弁護士と協議し対処しております。

②反社会勢力に関する情報の収集

経営管理本部が主管部署となり、各事業部門、各事業所において収集された反社会的勢力に関する情報を管理しております。

平成 23 年 5 月 30 日

第 21 期 決算速報

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市中央林間西三丁目 9 番 13 号
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 20 期		第 21 期	
	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
期 別	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	537,845	100.0	568,229	100.0
II 売 上 原 価	422,489	78.6	417,823	73.5
売 上 総 利 益	115,356	21.4	150,406	26.5
販売費及び一般管理費	146,546	27.2	148,008	26.0
営業利益又は損失(△)	△31,190	△5.8	2,397	0.5
III 営 業 外 収 益	6,862	1.3	12,842	2.2
IV 営 業 外 費 用	9,035	1.7	14,224	2.5
経常利益又は損失(△)	△33,363	△6.2	1,016	0.2
V 特 別 利 益	330	0.1	10,504	1.8
VI 特 別 損 失	16,859	3.2	1,924	0.3
税引前当期純利益又は純損失(△)	△49,892	△9.3	9,595	1.7
法人税、住民税及び事業税	1,938	0.3	1,970	0.4
法人税等調整額	2,659	0.5	224	0.0
当期純利益又は純損失(△)	△54,491	△10.1	7,400	1.3

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第 20 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 21 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,346 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)		△7,417 円 82 銭	1,001 円 64 銭

※ 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、期 中 平 均 株 価 の 算 定 が 困 難 で あ る た め 記 載 し て お り ま せ ン。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 20 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		第 21 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		222,237	41.3	237,800	41.8
受 託 開 発 事 業		222,273	41.3	233,751	41.1
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		7,462	1.4	4,852	0.9
幼 児 教 育 事 業		81,080	15.1	82,907	14.6
不 動 産 賃 貸 事 業		4,791	0.9	6,227	1.1
健 康 事 業		—	—	2,691	0.5
合 計		537,845	100.0	568,229	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 20 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	97,037		38,477	
2. 営 業 未 収 入 金	79,376		138,054	
3. 未 収 入 金	—		120,163	
4. 商 品 及 び 製 品	1,942		4,855	
5. 原 材 料	2,404		—	
6. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	—		2,550	
7. 前 払 費 用	5,492		4,223	
8. そ の 他	15,427		3,341	
9. 貸 倒 引 当 金	△480		△1,540	
流動資産合計	201,200	26.7	310,126	38.8
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	149,300		144,232	
(2) 構 築 物	3,631		3,795	
(3) 車 両 運 搬 具	4,271		4,597	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	5,266		3,652	
(5) 土 地	266,461		183,807	
有形固定資産合計	428,931	56.9	340,085	42.6
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソフトウェア	459		23,519	
(2) の れ ん	44,739		37,006	
(3) そ の 他	413		403	
無形固定資産合計	45,612	6.1	60,930	7.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	25,426		28,883	
(2) 長 期 貸 付 金	7,560		7,340	
(3) 長 期 未 収 入 金	9,124		7,011	
(4) 長 期 前 払 費 用	23,729		26,618	
(5) 保 険 積 立 金	13,359		14,950	
(6) 長 期 預 け 金	3,766		2,085	
(7) そ の 他	6,738		10,936	
(8) 貸 倒 引 当 金	△12,110		△9,777	
投資その他の資産合計	77,594	10.3	88,048	11.0
固定資産合計	552,138	73.3	489,065	61.2
資 産 合 計	753,339	100.0	799,191	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 営業未払金	1,707		1,041	
2. 短期借入金	75,000		80,121	
3. 一年以内返済予定長期借入金	92,041		82,855	
4. 一年以内償還予定社債	21,600		21,600	
5. 未払金	12,220		12,220	
6. 未払費用	16,036		33,183	
7. 未払法人税等	1,917		1,967	
8. 未払消費税等	—		5,003	
9. 前受金	8,022		8,723	
10. 預り金	3,519		21,330	
流動負債合計	232,065	30.8	268,048	33.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	330,532		344,622	
2. 社債	74,400		52,800	
3. 長期未払金	56,778		52,917	
4. 預り敷金	1,090		1,260	
5. 繰延税金負債	—		224	
6. 資産除去債務	—		963	
固定負債合計	462,800	61.4	452,788	56.7
負債合計	694,865	92.2	720,836	90.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	85,008	11.3	91,248	11.4
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	19,508		25,748	
資本剰余金合計	19,508	2.6	25,748	3.2
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	954		954	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△46,996		△39,595	
利益剰余金合計	△46,042	△6.1	△38,641	△4.8
株主資本合計	58,473	7.8	78,354	9.8
純資産合計	58,473	7.8	78,354	9.8
負債・純資産合計	753,339	100.0	799,191	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	第 20 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	第 21 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
発行済株式数	7,346 株	7,658 株
1 株当たり純資産	7,959 円 93 銭	10,231 円 72 銭

(4)株主資本等変動計算書

第20期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成21年3月31日 残高	85,008	19,508	880	8,302	113,699	113,699
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△734	△734	△734
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	73	△73	—	—
当期純損失	—	—	—	△54,491	△54,491	△54,491
事業年度中の 変動額合計	—	—	73	△55,299	△55,225	△55,225
平成22年3月31日 残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473

第21期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年3月31日 残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473
事業年度中の 変動額						
当期純利益	—	—	—	7,400	7,400	7,400
新株の発行	6,240	6,240	—	—	12,480	12,480
事業年度中の 変動額合計	6,240	6,240	—	7,400	19,880	19,880
平成23年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△39,595	78,354	78,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

第 20 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
<p>当社の当期における売上高は、537,845 千円となり、前期に比べて 25.4%の減収となっております。その結果、営業損失 31,190 千円、経常損失 33,363 千円、当期純損失 54,491 千円を計上しております。</p> <p>また、当期の営業キャッシュ・フローも 46,402 千円と大幅なマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下記施策を確実に実施してまいります。</p> <p>1) 技術力の向上による受注増大 テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業に関しては、受注拡大のため当期後半から、技術者の数の確保から転換し、より技術レベルが高い人材を選択して中途採用し、さらに技術教育の専任者を採用して全社員に対して計画的に技術教育を実施し技術力の向上に努めております。 この結果、技術者一人当たりの売上も当期期首に対して期末では約 16%増加しており、来期もこれを継続することにより売上及び利益に寄与すると予想されます。</p> <p>2) 幼児教育事業の拡大 当期は、4月に湘南保育園を組入れ、12月には新たに第2湘南保育園を開園しました。 両園とも今後の園児の増加が見込まれますが、特に第2湘南保育園は、新興住宅地であり交通の要地である地下鉄駅前に立地しており、平成22年度からは園児の増加及び売上の増加が予想されます。</p> <p>3) 自社ブランド新製品の開発と販売 プラネタリウム教材セットは、当期12月に新タイプを発売したこともあり、平成元年の発売開始以来順調に売上を伸ばしてきております。 しゃべる写真 Talking Photo. については、当期は産院や教育関係機関などへの販売が進み、また代理店希望業者が数社現れております。 既存製品の高付加価値化を進める とともに、平成22年4月からは、早稲田大学理工学部と共同研究による次世代モデルの開発に着手します。 さらに、神奈川産業振興センターからの注目もあり、韓国、中国等での展示会出展及び販路開拓を進めるなど売上増大に努めます。</p>	

<p>4) 新規事業の推進</p> <p>平成 22 年 3 月に健康事業推進部を設置し、同月カナダ SAJE 社との間で同社のハーブティ製品の販売に関する国内独占契約を結び健康関係事業に進出しました。</p> <p>平成 22 年 6 月には横浜市桜木町駅前のホテル建屋内にサテライトショップを開店し SAJE 社製品の本格的な販売を開始します。</p> <p>平成 21 年 7 月に賃貸マンションを取得し不動産賃貸事業を開始し、平成 22 年 3 月には小田急線桜ヶ丘駅前の物件を取得し賃貸の交渉を進めています。</p> <p>また、平成 22 年度にも数件の物件を取得し賃貸を予定しています。</p> <p>これらは、来期においても安定的な利益を計上することが予想されます。</p> <p>5) 経営安定資金の確保</p> <p>当社は、取引金融機関と緊密良好な関係を維持しており、来期初めの店舗設置、賃貸物件の取得のため、また、短期借入金の借換えなどのために銀行融資を頂くべく交渉を進めています。</p> <p>当社は、上記諸施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消できるものと確信しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(6) 重要な会計方針

期 別	第 20 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品</p> <p>……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料</p> <p>……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品及び製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

<p>3. 有形固定資産の減価償却方法</p>	<p>定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 16～39年 (8～15年) 構築物 2～15年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 16～39年 (8～15年) 構築物 2～30年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～10年</p>
<p>4. 無形固定資産の減価償却方法</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。 のれんについては、8年間の均等償却によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 …売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7)会計方針の変更

第 20 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ 173 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 954 千円であります。</p>

(8)表示方法の変更

第 20 期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	第 21 期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
<hr/>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」は 7,829 千円であります。</p>

II 第21期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績の概況

当事業年度は、一昨年度から続く景気低迷の回復の遅れのため、昨年同様に苦戦が続きましたが、昨年からのリストラ効果、不採算部門の事業撤退、不稼働不動産の売却及びその他各施策を実行した結果、純利益は前事業年度の創業以来のマイナス値から改善し黒字化することができました。

テクニカルスタッフ派遣事業においては、昨年度に引き続いて約10名のリストラを実施し、当事業年度前半は一時的な売上の減少と退職一時金の負担がありましたが、一方でより高レベルの技術を有する技術者の中途採用を進め、在籍者には専門技術教育を実施し全体の技術レベルの向上を図った結果、一人当たりの売上高は予算値を10千円上回り、これが大きく寄与して売上は前年同期比107.0%となりました。

受託開発事業においては、交通関係、金融関係等の受託案件を受注することができましたが、震災による顧客の作業調整の影響や受注案件に必要な技術レベルを持つ人材の確保が追い付かず売上は前年同期比105.2%にとどまりました。

自社ブランド製品事業に関しては、前事業年度は平成21年が世界天文年であったことによるプラネタリウムキットの急激な売上の伸びがあったため、本事業年度においてはその反動で売上高は減少しましたが、前々年同期比1.7倍となり安定的に売上に寄与するようになりました。また、平成21年に発売を開始したしゃべる写真Talking Photoに関しては、まだ売上への寄与は大きくありませんが、平成22年度の神奈川県ビジネス可能性評価に入選し県の補助金を得て韓国での国際展示会（ACE Fair 2010及びExpo Solar 2011）に出展し、今後の海外展開の端緒を掴むことが出来ました。

幼児教育事業においては、平成21年12月に開園した第2湘南保育園を平成22年12月に他社へ譲渡しましたが、本事業年度は幼児園と保育園を合わせて売上は前年同期比1,827千円増加しており、経営の安定基盤になっています。（前事業年度比102.3%）

前事業年度から開始した不動産賃貸事業は賃貸マンションの売上が安定しており前年同期比130.0%となりました。一方で、不稼働物件であった小田急桜ヶ丘駅前の土地建物は平成23年度3月に売却し特別利益として10,185千円を計上しました。

当事業年度は新事業として健康関連事業に着手し、平成22年6月に、横浜市の桜木町駅前のホテル内にハーブティ、アロマオイル、自然化粧品等のサテライトショップを開店しました。まだ知名度の浸透が十分でなく苦戦は続いています。店売りの他にホテルや法人への販売やアロマ教室の開催等の計画を進め売上の拡大を図っています。一方において、開店のために店舗の内装、諸設備の導入等で一時的に経費を圧迫しました。

研究開発においては、健康関係事業の店舗で使用するPOSシステムの改良と新機能の増設を行い、外部への販売展開も進めています。また、当事業年度初めからTalking Photoの次世代製品の開発のために早稲田大学理工学部との共同研究を開始する等将来に向けた準備も進めました。

以上の結果、売上高568,229千円（前年同期比5.6%増）、営業利益2,397千円（前年同期営業損失31,190千円）、経常利益1,016千円（前年同期経常損失33,363千円）となりました。また、税引前当期純利益は9,595千円（前年同期税引前当期純損失49,892千円）となり、当期純利益は7,400千円（前年同期当期純損失54,491千円）となりました。

Ⅲ 第22期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第21期(実績) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第22期(予想) 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	568,229	750,000
営業利益	2,397	40,000
経常利益	1,016	30,000
当期純利益	7,400	25,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第20期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第21期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
現金及び預金の増減額	△26,924	△58,560
現金及び預金の期首残高	123,962	97,037
現金及び預金の期末残高	97,037	38,477

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済、経費支出との相殺による減少です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第20期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第21期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
短期借入金の増減額	25,000	5,121
短期借入金の期首残高	50,000	75,000
短期借入金の期末残高	75,000	80,121

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済との相殺による増加です。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第20期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第21期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
長期借入金の増減額	241,379	4,904
長期借入金の期首残高	181,194	422,573
長期借入金の期末残高	422,573	427,477

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済との相殺による増加です。

V その他

公募による新株式の発行

平成22年11月17日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年2月10日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式 312株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金40,000円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年2月10日（木） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年2月10日（木） |
| ⑤ 調達資金額 | 12,480,000円 |
| ⑥ 調達資金の用途 | 自社ブランド製品の開発資金に充当しました。 |